

(別紙様式2)

平成23年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 熊本県

農業委員会名： 苓北町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成23年4月現在)	管内の農地面積(A) 879ha	遊休農地面積(B) 19.419ha	割合(B/A×100) 2.20%
課 題	営農再開に向けた具体的要因・・・地理的条件が良好でない農地が多く、借り手が見つからない、労働力がかくほできない、収益性の高い作物が見あたらない。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 0.2ha		
		目標案設定の考え方: 昨年度実績を踏まえた目標値とした。		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月～11月	15人	11月
		調査方法	農地パトロールの実施に併せ調査を実施する。	
	遊休農地への指導	実施時期: 11月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	計 0件
活動計画案に対する 意見等	計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 ha		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		調査方法		
	遊休農地への指導	実施時期:		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	338戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	117戸	83経営	法人	団体
	農業生産法人数	3法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に併せ担い手の育成・確保を行っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	2経営	法人	団体
	目標案設定の考え方:当初23年度までの91経営体にする計画であったが、最近の状況を踏まえ85経営体とする。		
活動計画案	担い手協議会との連携により、認定農業者制度の周知・普及を行い、農業委員から意欲ある農業者の情報収集を行い、認定の推進活動を行う。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるか

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	計 0件
活動計画案に対する意見等	計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	経営	法人	団体
活動計画			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	879ha	403.8	45.94%
課 題	<p>・本町の農業経営は、野菜・果樹・畜産を三本柱として米作と組み合わせた複合経営である。こんな中、生産組織は米などの土地利用型農業部門において、各農家の経営を部分的に補完する重要な役割を担っている。しかし、本町の生産組織は単に機械の共同利用組合や農作業受託を行う組織であり、将来の地域農業を担い、経営まで一体的に行う安定的な組織でないため。水田経営所得安定策などを活用し、土地利用調整と一帯となり農地の効率的な利用を行い、安定的な経営体と成り得る様な地域営農組織への発展を促進しなければならない。</p>		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 3.0 ha
	目標案設定の考え方:昨年度実績による目標数値
活動計画案	1. 制度周知座談会 2. 農業経営改善計画作成指導 3. 研修会 4. 個別相談会 5. 農家調査(農業経営改善計画達成状況等)

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	計 0件
活動計画案に対する意見等	計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 ha
活動計画	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成23年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
		879ha	ha
課 題	特になし		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反し転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 ha
	目標案設定の考え方:
活動計画案	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	計 0件
活動計画案に対する意見等	計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。